

## IV 歳入の状況

### 1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,206億2,759万円（構成比28.2%）、地方税1,510億5,767万円（構成比19.3%）、国庫支出金1,837億3,379万円（構成比23.4%）、地方債590億4,960万円（構成比7.5%）、県支出金523億1,487万円（構成比6.7%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、

- ①地方交付税が、普通交付税の増などにより、8.6%の増（前年度1.3%増）、
- ②地方消費税交付金等が、地方消費税交付金の増などにより、11.8%の増（前年度22.7%増）、
- ③地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、155.2%の増（前年度35.7%減）となり、

減要因として、①地方債が、庁舎建設事業の終了による減などにより、21.6%の減（前年度0.3%増）、

- ②国庫支出金が、特別定額給付事業費補助金の皆減などにより、33.7%の減（前年度129.5%増）となり、
- 歳入全体としては、10.4%の減（前年度22.7%増）となった。

第4表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

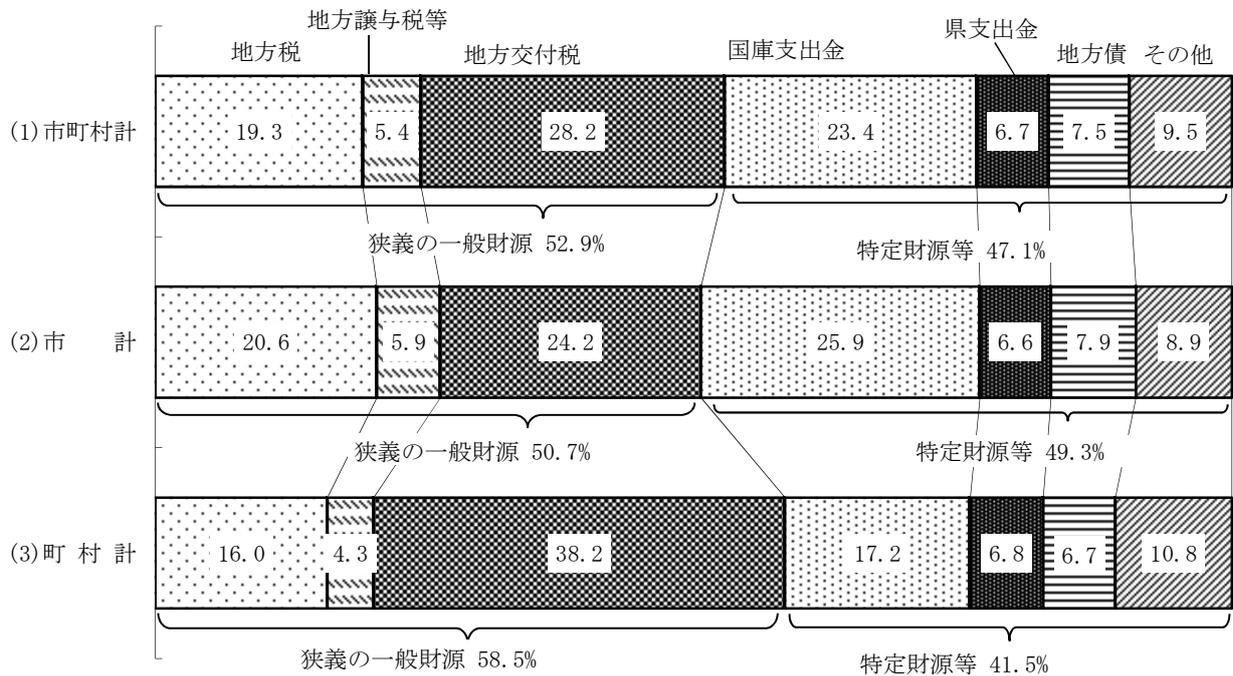
区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R3年度	R2年度
地 方 税	151,057,666	19.3	149,643,611	17.1	1,414,055	0.9	△0.9
地 方 譲 与 税	6,057,441	0.8	5,918,503	0.7	138,938	2.3	3.2
地方特例交付金等	2,908,700	0.4	1,139,909	0.1	1,768,791	155.2	△35.7
地 方 交 付 税	220,627,585	28.2	203,166,943	23.3	17,460,642	8.6	1.3
普通交付税	193,890,737	24.7	177,787,559	20.3	16,103,178	9.1	0.8
特別交付税	25,820,023	3.4	22,318,312	2.6	3,501,711	15.7	7.9
震災復興特別交付税	916,825	0.1	3,061,072	0.4	△2,144,247	△70.0	△11.4
地方消費税交付金等	33,989,310	4.2	30,412,368	3.4	3,576,942	11.8	22.7
小 計	414,640,702	52.9	390,281,334	44.6	24,359,368	6.2	1.7
国 庫 支 出 金	183,733,791	23.4	277,093,752	31.7	△93,359,961	△33.7	129.5
県 支 出 金	52,314,865	6.7	54,852,272	6.3	△2,537,407	△4.6	△1.1
地 方 債	59,049,601	7.5	75,332,908	8.7	△16,283,307	△21.6	0.3
うち臨時財政対策債	16,687,601	2.1	15,396,944	1.8	1,290,657	8.4	△4.7
そ の 他	73,924,565	9.5	76,595,961	8.7	△2,671,396	△3.5	△0.7
小 計	369,022,822	47.1	483,874,893	55.4	△114,852,071	△23.7	47.3
合 計	783,663,524	100.0	874,156,227	100.0	△90,492,703	△10.4	22.7

※ 地方特例交付金等は、地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含めている。

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計19.3%（前年度17.1%）、市計20.6%（前年度18.3%）、町村計16.0%（前年度14.1%）と、いずれも前年度を上回っているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計28.2%（前年度23.2%）、市計24.2%（前年度20.0%）、町村計38.2%（前年度31.5%）と、前年度を上回っている。

国庫支出金は、市町村計23.4%（前年度31.7%）、市計25.9%（前年度34.6%）、町村計17.2%（前年度24.1%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が4.5%増（前年度6.4%増）と歳入総額の伸び率（10.4%減）を上回った。歳入総額に占める割合においては、63.0%と前年度（54.1%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、28.3%と前年度（25.6%）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	414,640,702	52.9	6.2	390,281,334	44.6	1.7
	歳入振替等に係るもの	79,319,447	10.1	△ 3.9	82,579,144	9.5	36.4
	計	493,960,149	63.0	4.5	472,860,478	54.1	6.4
特 定 財 源		289,703,375	37.0	△ 27.8	401,295,749	45.9	49.8
合 計		783,663,524	100.0	△ 10.4	874,156,227	100.0	22.7

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		29.0	26.7	28.3	25.9	24.8	25.6
	うち地方税	18.3	14.1	17.1	18.3	14.1	17.1
依 存 財 源		71.0	73.3	71.7	74.1	75.2	74.4
	うち地方交付税	24.3	38.2	28.2	20.1	31.5	23.2
	うち国庫支出金	25.9	17.2	23.5	34.7	24.1	31.8
	うち県支出金	6.6	6.8	6.7	6.1	6.8	6.3
	うち地方債	7.9	6.7	7.5	8.4	9.3	8.6

## 2. 税収入の状況

### (1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.1ポイント増の1,572億7,250万2千円となり、収入済額は、前年度に比べ0.9ポイント増の1,510億5,766万6千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の令和3年度における収入総額（個人分・法人分）は、617億7,594万7千円であり、令和2年度（607億8,485万2千円）と比較し、個人分は2億79万円増（0.4%増）、法人分は7億9,030万5千円増（8.5%増）、合計で9億9,109万5千円増（1.6%増）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の令和3年度の収入総額は、724億4,357万2千円であり、令和2年度（728億4,112万8千円）と比べると3億9,755万6千円減（0.5%減）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

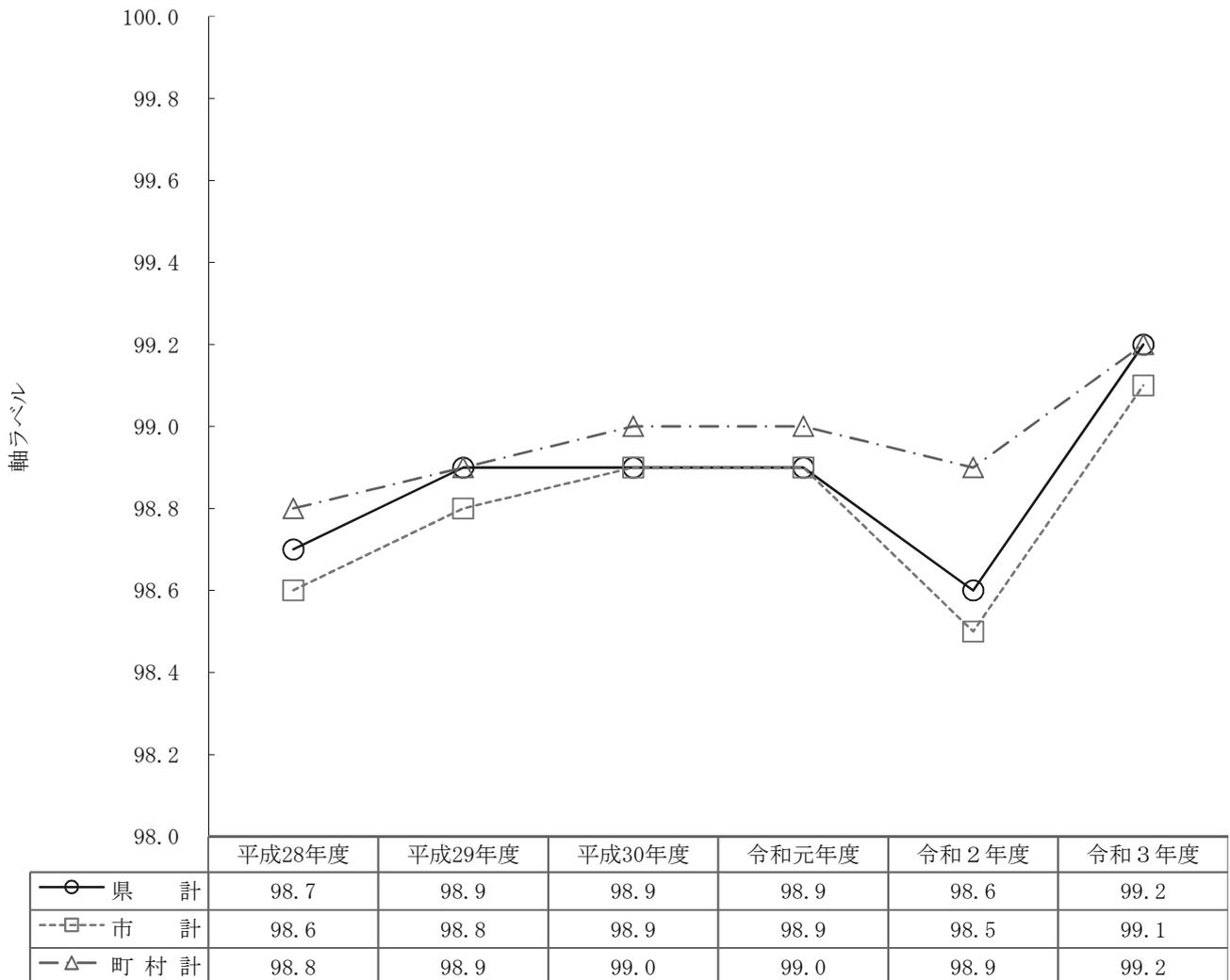
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	155,781,018	149,670,108	99.1	1,451,522	1.0	96.1	95.3
1 法 定 普 通 税	155,781,018	149,670,108	99.1	1,451,522	1.0	96.1	95.3
(1) 市 町 村 民 税	63,806,336	61,775,947	40.9	991,095	1.6	96.8	96.3
ア 個 人 均 等 割	2,191,859	2,117,683	1.4	△ 3,120	△ 0.1	96.6	96.2
イ 所 得 割	51,502,154	49,616,881	32.8	203,910	0.4	96.3	96.0
ウ 法 人 均 等 割	3,651,516	3,602,450	2.4	99,843	2.9	98.7	97.5
エ 法 人 税 割	6,460,807	6,438,933	4.3	690,462	12.0	99.7	98.6
(2) 固 定 資 産 税	77,163,750	73,324,279	48.6	△ 410,712	△ 0.6	95.0	94.0
ア 純 固 定 資 産 税	76,283,043	72,443,572	48.0	△ 397,556	△ 0.5	95.0	93.9
イ 交 付 金	880,707	880,707	0.6	△ 13,156	△ 1.5	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	4,475,502	4,250,702	2.8	99,683	2.4	95.0	94.7
(4) 市 町 村 た ば こ 税	10,303,335	10,303,280	6.8	770,017	8.1	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	15,900	15,900	0.0	1,439	10.0	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	16,195	0	0.0	0	-	0.0	0.0
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0.0	0	-	-	-
二 目 的 税	1,491,484	1,387,558	0.9	△ 37,467	△ 2.6	93.0	91.6
三 旧 法 に よ る 税	0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	157,272,502	151,057,666	100.0	1,414,055	0.9	96.0	95.3

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

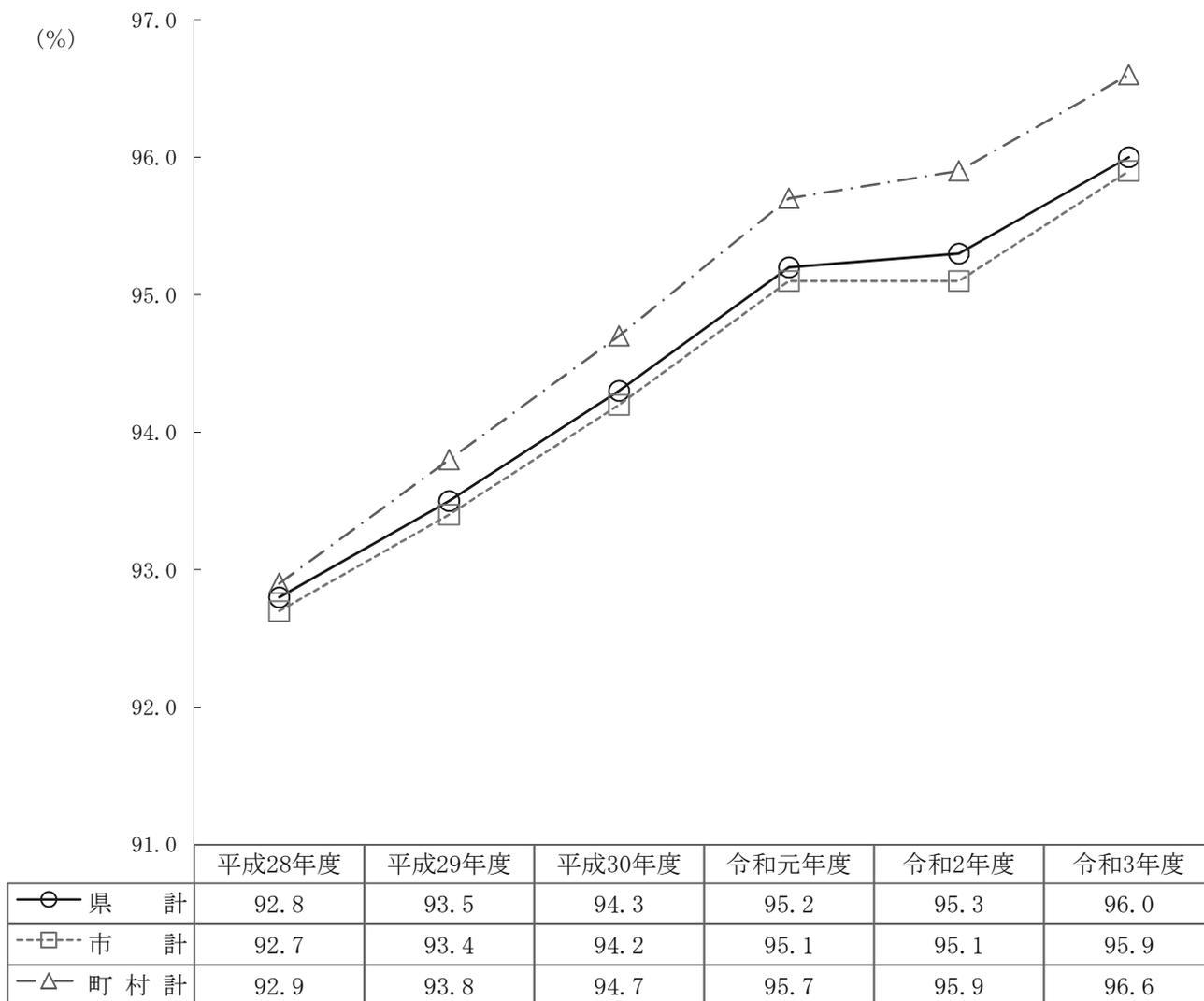
(単位：%)

税目	年度					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 町 村 民 税	1.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.5	1.6
固 定 資 産 税	1.8	1.1	△ 1.0	△ 0.1	0.6	△ 0.6
うち純固定資産税	1.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2	0.6	△ 0.5
軽 自 動 車 税	18.6	3.1	3.1	3.7	6.2	2.4
市 町 村 た ば こ 税	△ 2.8	△ 1.6	△ 1.6	0.5	△ 4.3	8.1
合 計	1.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.9	0.9

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

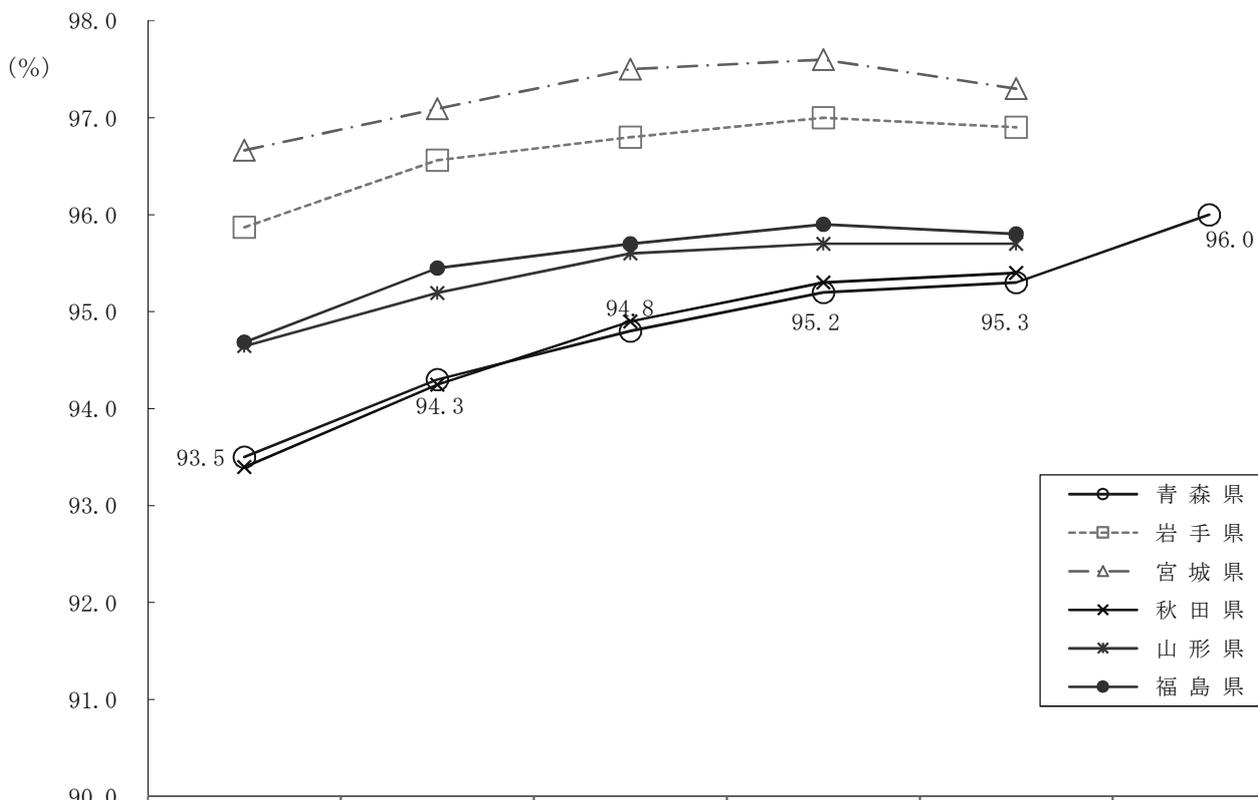
① 市 町 村 民 税

市町村民税は、個人均等割が0.1%減少し、所得割が0.4%、法人均等割が2.9%、法人税割が12.0%増加し、全体では1.6%の増となった。

② 固 定 資 産 税

固定資産税は、土地が0.1%、償却資産が5.9%増加したが、家屋が4.4%、交付金が1.5%減少し、全体では0.6%の減となった。

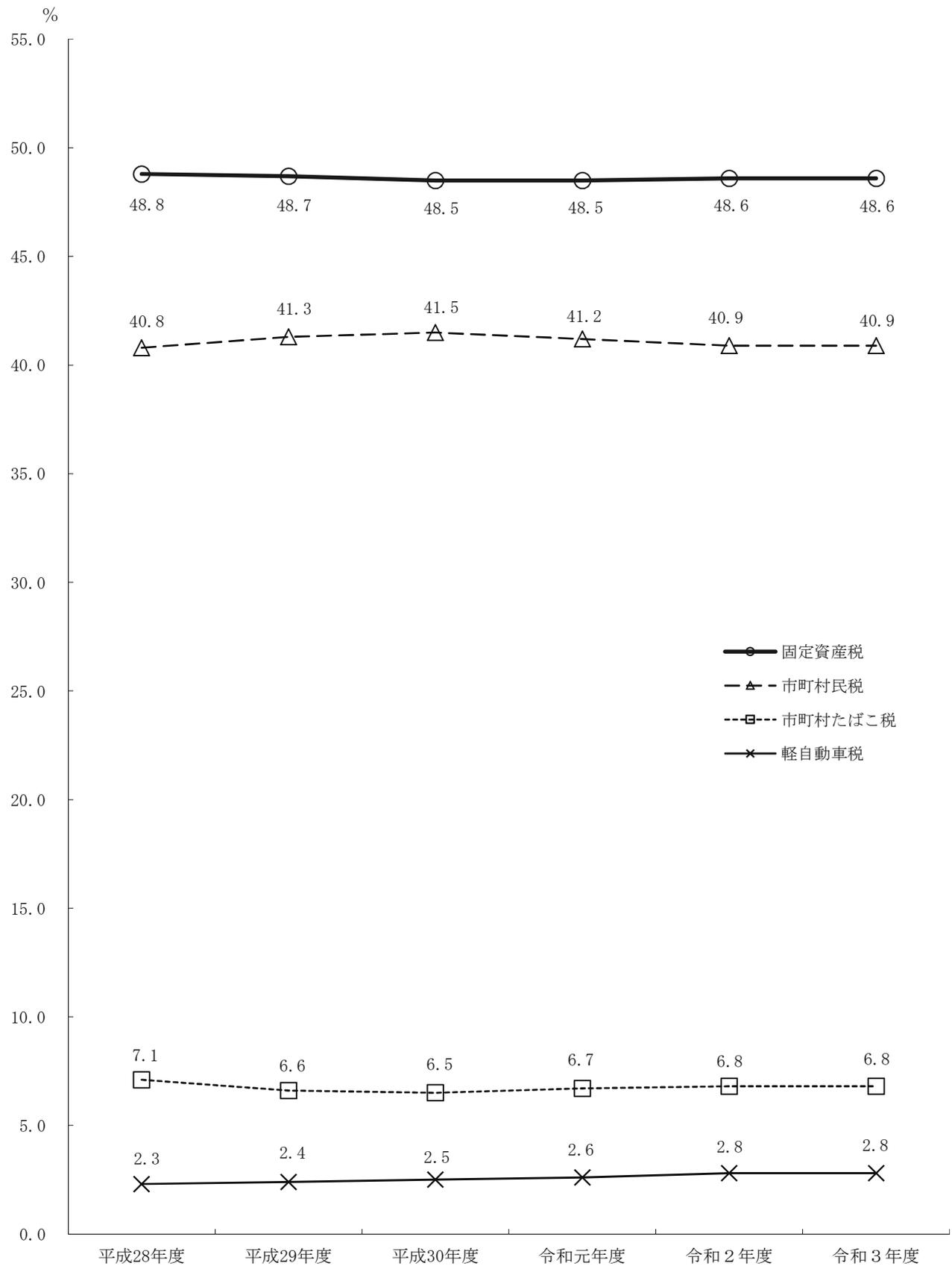
第5図 東北6県における徴収率の推移



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森県	93.5	94.3	94.8	95.2	95.3	96.0
岩手県	95.9	96.6	96.8	97.0	96.9	
宮城県	96.7	97.1	97.5	97.6	97.3	
秋田県	93.4	94.2	94.9	95.3	95.4	
山形県	94.6	95.2	95.6	95.7	95.7	
福島県	94.7	95.4	95.7	95.9	95.8	

令和4年度作成時に記載

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税 収 入 に 占 め る 両 税 の 割 合
市 計	43.8	45.3	89.1
町 村 計	31.6	58.9	90.5
県 計	40.9	48.6	89.5

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個 人 均 等 割	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4
所 得 割	78.5	78.5	79.4	81.3	80.3
法 人 均 等 割	5.7	5.7	5.7	5.8	5.9
法 人 税 割	12.4	12.4	11.5	9.4	10.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土 地	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.7	0.1
家 屋	1.8	△ 2.5	1.8	1.0	△ 4.4
償 却 資 産	2.7	1.7	△ 3.4	1.0	5.9
計	1.3	△ 1.0	△ 0.1	0.6	△ 0.5

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入 済 額	855,331	863,501	891,082	893,863	880,707
対 前 年 の 伸 び 率	△ 11.3	1.0	3.2	0.3	△ 1.5

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 計	7,948,630	7,813,948	7,836,860	7,449,503	8,032,244
町 村 計	2,122,983	2,094,008	2,123,758	2,083,760	2,271,036
県 計	10,071,613	9,907,956	9,960,618	9,533,263	10,303,280
対 前 年 の 伸 び 率	△ 5.2	△ 1.6	0.5	△ 4.3	8.1

第14表 令和3年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和3年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計	
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ		
均等割 のみを 納める 者	納税義務者数 (A) (人)	36,695	4,861	2,971	21,674	115		66,316	
	均等割額 (B) (千円)	128,437	17,005	10,402	75,866	405		232,115	
所得割 のみを 納める 者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0	
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0	
均等割 と所得 割を 納める 者	納税義務者数 (E) (人)	443,045	18,967	9,951	62,349			534,312	
	均等割額 (F) (千円)	1,550,659	66,390	34,834	218,225			1,870,108	
	所得割額 (G) (千円)	40,886,801	2,941,464	1,102,381	3,862,783			48,793,429	
合	均等割を 納める 者	納税義務者数 (A)+(E) (人)	479,740	23,828	12,922	84,023	115		600,628
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,679,096	83,395	45,236	294,091	405		2,102,223	
計	所得割を 納める 者	納税義務者数 (C)+(E) (人)	443,045	18,967	9,951	62,349			534,312
	所得割額 (D)+(G) (千円)	40,886,801	2,941,464	1,102,381	3,862,783			48,793,429	
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	479,740	23,828	12,922	84,023	115		600,628	

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

### 3. 地方交付税の状況

#### (1) 普通交付税

令和3年度普通交付税の交付決定額は、市計1,178億231万円、町村計760億8,843万円、市町村計1,938億9,074万円で、前年度に比べ161億317万円の増（9.1%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ209億7,629万円の増（10.9%増）となった。（令和2年度及び令和3年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、道路橋りょう費（延長）や保健衛生費が減となったものの、地域振興費（人口）の増や地域デジタル社会推進費及び再算定による臨時経済対策費等の皆増により、全体としては前年度に比べ、161億317万円の増（9.1%増）となった。

基準財政収入額については、市町村民税所得割や市町村民税法人税割が減となったことから、全体としては前年度に比べ36億6,900万円の減（2.6%減）となった。

また、合併団体については、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定し、その後5年間は、特例による算定額を段階的に縮減するものであるところ、令和2年度において合併団体の合併算定替が終了しており、令和3年度以降は全団体が一本算定へ移行している。

#### (2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計165億3,018万円、町村計92億8,984万円、市町村計258億2,002万円で、前年度に比べ、35億171万円増（15.7%増）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計8億9,514万円、町村計2,169万円、市町村計9億1,683万円であった。

第15表 令和3年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	223,951,013	106,148,704	117,802,309	2.9	△ 3.0	8.9
町 村 計	(109,071,250) 105,111,447	(35,203,305) 29,023,019	76,088,428	(6.0) 6.1	(△ 1.6) △ 1.3	9.3
市 町 村 計	(333,022,263) 329,062,460	(141,352,009) 135,171,723	193,890,737	(3.9) 3.9	(△ 2.6) △ 2.6	9.1

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
市計	0.9	2.4	2.9	△ 0.7	5.5	△ 3.0	2.3	△ 0.5	8.9
町村計	0.7	3.5	6.0	0.1	5.1	△ 1.6	0.8	2.9	9.3
市町村計	0.8	2.7	3.9	△ 0.5	5.4	△ 2.6	1.7	0.8	9.1
全国市町村	1.5	3.1	6.3	1.1	1.1	1.4	1.8	0.9	17.0

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金額	増減率
市計	13,962,552	3,031,832	16,530,184	895,135	2,567,632	18.4
町村計	8,355,760	29,240	9,289,839	21,690	934,079	11.2
市町村計	22,318,312	3,061,072	25,820,023	916,825	3,501,711	15.7
全国市町村	841,153,162	173,634,619	925,104,076	70,231,687	83,950,914	10.0

#### 4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、590億4,960万円で、前年度に比べて162億8,331万円減となっている。

一般単独事業債は、令和3年度発行額が166億7,420万円と、前年度に比べて126億6,560万円、43.2%減となり、地方債全体では21.6%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和3年度発行額は423億6,200万円で、前年度に比べて175億7,396万円、29.3%減となっている。

借入先別で見ると、主に財政融資資金が17.6%減、市中銀行が23.2%減、地方公共団体金融機構資金が16.8%減となっている。

また、令和3年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の47.2%（前年度47.2%）、地方公共団体金融機構資金が22.6%（前年度21.8%）となり、合計で69.8%と前年度（69.0%）を0.8ポイント上回り、市中銀行は、23.3%と前年度（23.3%）と同じ割合であった。

第18表 地方債の借入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	借 入 額 A	構成比	借 入 額 B	構成比	増 減 額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	3,645,360	6.2	3,628,600	4.7	16,760	0.5
うち財源対策債等	0	0.0	0	0.0	0	-
2 防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	2,841,800	4.8	2,079,400	2.7	762,400	36.7
3 公営住宅建設事業債	1,383,100	2.4	2,214,300	2.8	△ 831,200	△ 37.5
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
4 災害復旧事業債	123,400	0.2	103,400	0.2	20,000	19.3
(1)単独災害復旧事業債	69,900	0.1	64,900	0.1	5,000	7.7
(2)補助災害復旧事業債	53,500	0.1	38,500	0.1	15,000	39.0
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)補助・直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)継ぎ足し単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
6 全国防災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,819,400	6.5	7,178,000	9.7	△ 3,358,600	△ 46.8
(1)学校教育施設等整備事業債	2,355,100	4.0	3,517,400	4.8	△ 1,162,300	△ 33.0
(2)社会福祉施設整備事業債	149,000	0.3	281,700	0.4	△ 132,700	△ 47.1
(3)一般廃棄物処理事業債	813,300	1.4	2,234,900	3.0	△ 1,421,600	△ 63.6
(4)一般補助施設整備等事業債	502,000	0.8	851,500	1.1	△ 349,500	△ 41.0
うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	0	0.0	292,500	0.4	△ 292,500	皆減
8 一般単独事業債	16,674,200	28.2	29,339,800	38.3	△ 12,665,600	△ 43.2
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域活性化事業債	1,978,400	3.4	1,187,200	1.4	791,200	66.6
(1)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち防災対策事業債	287,700	0.5	197,900	0.2	89,800	45.4
うち旧合併特例事業債	4,088,400	6.9	8,391,400	11.1	△ 4,303,000	△ 51.3
(1)旧市町村合併特例事業債	4,088,400	6.9	8,391,400	11.1	△ 4,303,000	△ 51.3
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路等整備事業債	1,797,900	3.0	2,047,500	2.7	△ 249,600	△ 12.2
うち一般事業債(河川等分)	0	0.0	45,400	0.0	△ 45,400	皆減
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(除却事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち日本新生緊急基金整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(新)緊急防災・減災事業分	3,593,601	6.1	9,931,700	13.1	△ 6,338,099	△ 63.8
うち公共施設最適化事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち公共施設等適正管理推進事業債	3,247,800	5.5	5,717,500	7.6	△ 2,469,700	△ 43.2
(1)集約化・複合化事業分	1,542,800	2.6	917,500	1.2	625,300	68.2
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	414,100	0.7	1,827,500	2.4	△ 1,413,400	△ 77.3
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	474,700	0.8	460,700	0.6	14,000	3.0
(7)長寿命化(道路分)事業分	442,100	0.7	433,300	0.6	8,800	2.0
(4)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)長寿命化(港湾施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(8)長寿命化(都市公園施設分)事業分	32,600	0.1	27,400	0.0	5,200	19.0
(6)長寿命化(治山施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(林道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(漁港施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)長寿命化(農道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(地すべり防止施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)立地適正化事業分	0	0.0	1,324,500	1.7	△ 1,324,500	皆減
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	62,700	0.1	198,600	0.3	△ 135,900	△ 68.4
(7)市町村役場機能緊急保全事業分	322,500	0.6	355,700	0.4	△ 33,200	△ 9.3
(8)除却事業分	431,000	0.7	633,000	0.8	△ 202,000	△ 31.9
うち緊急自然災害防止対策事業債	373,400	0.6	185,900	0.2	187,500	100.9
うち緊急浸透推進事業債	30,400	0.1	14,000	0.0	16,400	117.1
9 辺地対策事業債	123,300	0.2	343,000	0.3	△ 219,700	△ 64.1
10 過疎対策事業債	10,338,400	17.5	11,400,000	15.0	△ 1,061,600	△ 9.3
うち過疎地域自立促進特別事業分	2,037,600	3.5	1,727,400	2.3	310,200	18.0
11 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
12 行政改革推進債	0	0.0	13,300	0.0	△ 13,300	皆減
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
14 地域財政特例対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
15 退職手当債(～平成17年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
16 退職手当債(平成18年度～)	0	0.0	0	0.0	0	-
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,000	0.0	3,300	0.0	2,700	81.8
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路整備臨時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
18 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
19 財源対策債	2,439,040	4.1	2,091,100	2.6	347,940	16.6
20 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	21,400	0.0	1,411,714	1.7	△ 1,390,314	△ 98.5
うち令和2年度追加税目分	0	0.0	1,006,521	1.3	△ 1,006,521	皆減
21 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
22 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
23 減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
24 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
25 臨時財政対策債	16,687,601	28.3	15,396,944	20.3	1,290,657	8.4
26 調整債(昭和60～63年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
27 調整債(令和1～2年度分)	0	0.0	43,000	0.0	△ 43,000	皆減
28 減収補てん債特例分(平成14・19～30・令和1～2年度分)	0	0.0	726,650	0.8	△ 726,650	皆減
うち令和2年度追加税目分	0	0.0	533,663	0.7	△ 533,663	皆減
29 都道府県貸付金	601,700	1.0	716,700	0.8	△ 115,000	△ 16.0
うち予算貸付によるもの	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
30 猶予特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
31 特別減収対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
32 その他	344,900	0.6	662,600	0.8	△ 317,700	△ 47.9
合計(1～32)	59,049,601	100.0	75,332,908	100.0	△ 16,283,307	△ 21.6
うち財源対策債等	2,439,040	4.1	2,091,100	2.8	347,940	16.6
うち減収補てん債	21,400	0.0	2,138,364	2.8	△ 2,116,964	△ 99.0

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	27,378,563	△17.6	33,231,064	△2.1	347,434,184	47.2
2. 旧郵政公社資金	0	-	0	-	10,521,365	1.4
(1) 旧郵便貯金資金	0	-	0	-	4,533,996	0.6
(2) 旧簡易生命保険資金	0	-	0	-	5,987,369	0.8
3. 地方公共団体金融機構資金	15,853,758	△16.8	19,055,036	9.0	166,207,738	22.6
4. 国の予算貸付・政府関係機関貸付	6,000	81.8	3,300	6.5	2,100,432	0.3
5. ゆうちょ銀行	386,600	311.7	93,900	皆増	475,805	0.1
6. 市中銀行	13,085,380	△23.2	17,038,608	△4.9	171,118,436	23.3
7. その他の金融機関	522,100	△76.0	2,173,600	△23.2	20,834,661	2.8
8. かんぽ生命	0	-	0	-	0	0.0
9. 保険会社等	0	-	0	-	0	0.0
10. 交付公債	0	-	0	-	0	0.0
11. 市場公募債	0	-	0	-	0	0.0
12. 共済等	1,215,500	△59.8	3,020,700	32.6	13,554,939	1.8
13. 政府保証付外債	0	-	0	-	0	0.0
14. その他	601,700	△16.0	716,700	7.2	3,498,647	0.5
合 計	59,049,601	△21.6	75,332,908	0.3	735,746,207	100.0